

= 概 要 =

川西市は昭和29年8月1日、町村合併促進法に基づき、川西町・多田村・東谷村が合併し、人口33,741人の市として誕生しました。

兵庫県の南東部に位置し、南は伊丹市、北は大阪府能勢町と豊能町に隣接しています。大阪や神戸に近い都市圏にありながら、豊かな自然環境に恵まれた良好な住宅都市として注目されています。また、その昔、源満仲公が市中部の多田の地を本拠に有力な武士団を築いたことから「清和源氏発祥の地」としても知られているほか、加茂遺跡などの文化財も多く存在し、悠久の歴史を感じることもできるまちです。現在では、中心市街地の再開発事業が進められ、人口154,565人（令和5年3月31日時点）のまちとして発展を続けています。

位置	東経	135° 25′	海抜	最高	662m
	北緯	34° 49′		最低	22m
面積	53.44km ²		広ぼう	東西	6.45km
				南北	15km

R5.3.31現在

	人 口 (人)	世帯数
川 西	59,014	29,120
多 田	63,640	28,156
東 谷	31,911	14,140
計	154,565	71,416



位置図 Area Map

兵庫県の南東部に位置し、地形はタツノオトシゴのような形をしており、南北に細長く、清流”猪名川”が市を縦断するように流れています。



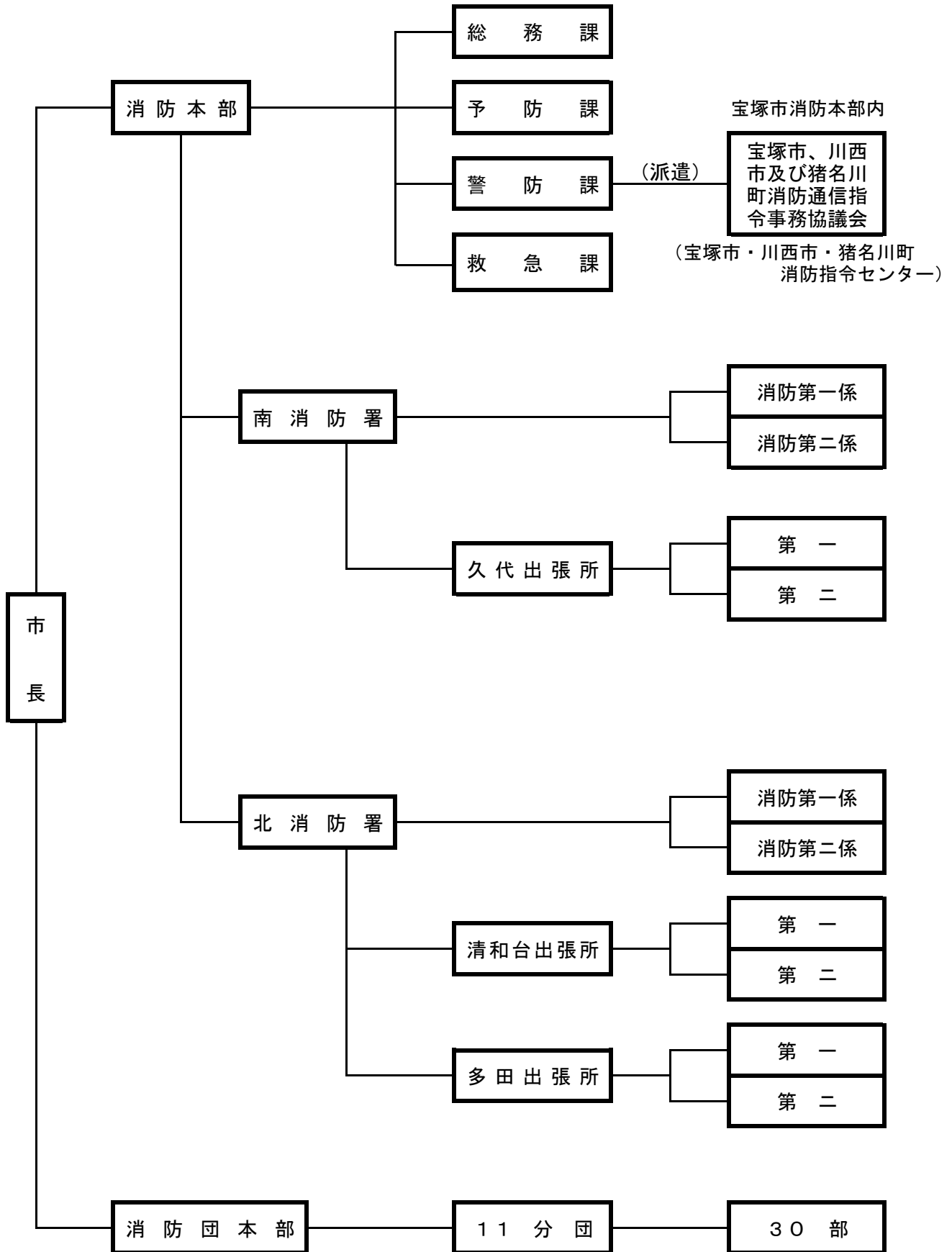
消防機関の配置図



消 防 庁 舎

所属	所在地	建築年月日	構 造	面 積 (㎡)		電 話
				敷 地	建物延	
消 防 本 部	川 西 市 火 打 一 丁 目 十 五 番 二 十 三 号	令和元年12月27日	鉄筋コンクリート造 (免震構造) 3階建 1階 2階 南消防署 3階 消防本部	2,999. ⁸¹	2,997. ⁴⁵	072-759-0119 総務課 072-757-9945 予防課 072-757-9946 警防課 072-759-9980 救急課 072-759-9977
南 消 防 署						072-757-1194
北 消 防 署	川 西 市 見 野 二 丁 目 二 十 一 番 十 二 号	昭和48年4月17日	鉄筋コンクリート造 2階建	1,671. ⁶⁶	670. ⁷²	072-794-0119
久 代 出 張 所	川 西 市 久 代 三 丁 目 十 六 番 十 九 号	平成27年2月28日	鉄骨造 2階建	695. ³⁹	301. ⁷	072-756-0119
清 和 台 出 張 所	川 西 市 清 和 台 西 五 丁 目 二 番 地 二	昭和49年10月17日 平成29年3月改築	鉄筋コンクリート造 2階建	1,000. ⁵⁰	494	072-799-0119
多 田 出 張 所	川 西 市 緑 台 六 丁 目 一 番 地	昭和51年4月14日	鉄筋コンクリート造 2階建	1,252. ⁸⁹	527. ⁴⁸	072-792-0119

消 防 機 構



総務



消防力の整備指針による基準と現有消防力との比較

市町村の区域における消防の責任を十分に果たすために必要な施設及び人員について定められた「消防力の整備指針」の基準数値と本市が現有する消防力を比較し充足率を割り出すと、車両等においては概ね充足しているものの、人員においては74.5%の充足率となっています。

また、消防団においては、団員数88.5%、消防ポンプ自動車100%、小型動力ポンプ100%の充足率となっています。

現状の本市における財政状況、災害概要及び救急需要を考慮し、この指針に定める基準を目標として整備及び維持管理に努めています。

1. 常備消防力

R5.4.1現在

区 分	基準数値	現 有	不 足	充 足 率 (%)
署 所 の 数	5ヶ所	5ヶ所	0ヶ所	100
消防自動車の数	消防ポンプ自動車	8(1)台	0台	100
	はしご自動車	1台	0台	100
	化学消防自動車	1台	0台	100
	救助工作車	2台	0台	100
	救急自動車	6(1)台	1台	83.3
	指揮車	2台	0台	100
消防吏員の数	216人	161人	55人	74.5
	条例定数:165人			97.6

() は別途、予備車を計上

2. 非常備消防力

R5.4.1現在

区 分	基準数値	現 有	不 足	充 足 率 (%)
消防ポンプ自動車	2台	2台	0台	100
小型動力ポンプ	28口	28口	0口	100
団 員 の 数	地域の実情による	370人	48人	88.5
	条例定数:418人			

消 防 職 員

消防職員数は、昨年度より2名増の161名(うち女性職員11名)となっています。令和5年度の新規採用消防吏員は5名です。

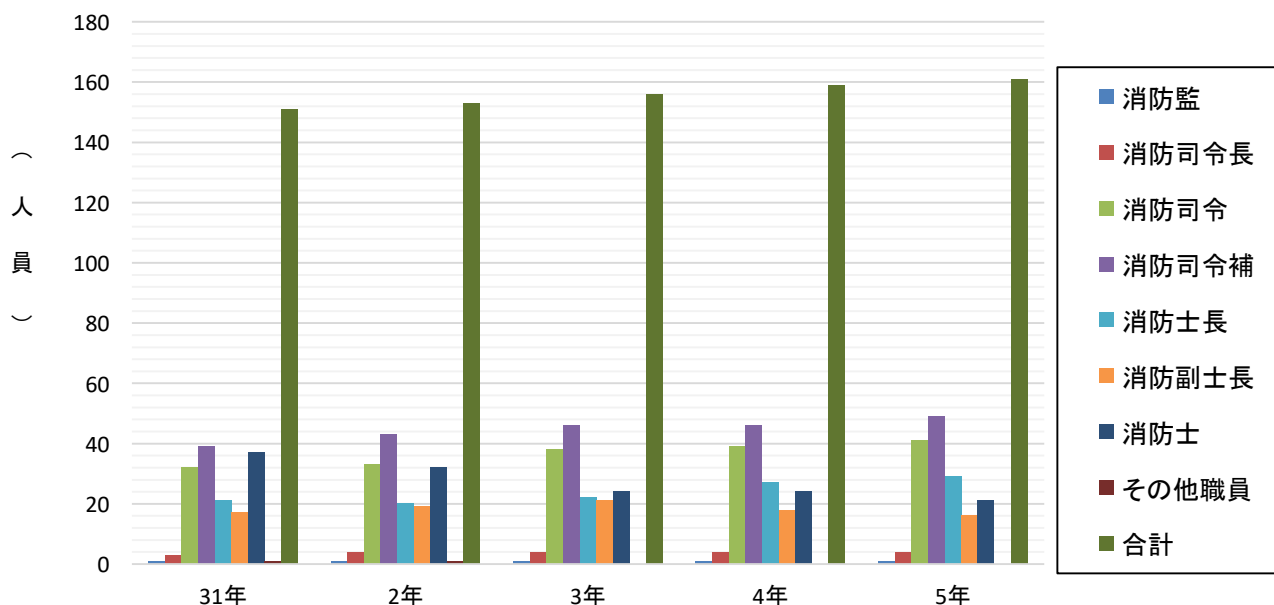
人口減少や高齢化など社会情勢が変化するなか、災害などに即時に対応するための体制を維持し続けることは不可欠です。消防職員は、様々な市民ニーズに対応するため、人員、車両、資機材などの限られた資源を最大限に有効活用し、また、多様化・複雑化する災害への対応力を強化するなど、日夜業務に励んでいます。

1. 定員、実員と累計比較

各年4.1現在

	人 口	定 員	実 員								合 計
			消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	その他 職 員	
31年	158,515	155	1	3	32	39	21	17	37	1	151
2年	157,080	155	1	4	33	43	20	19	32	1	153
3年	156,016	155	1	4	38	46	22	21	24	0	156
4年	155,517	155	1	4	39	46	27	18	24	0	159
5年	154,565	165	1	4	41	49	29	16	21	0	161

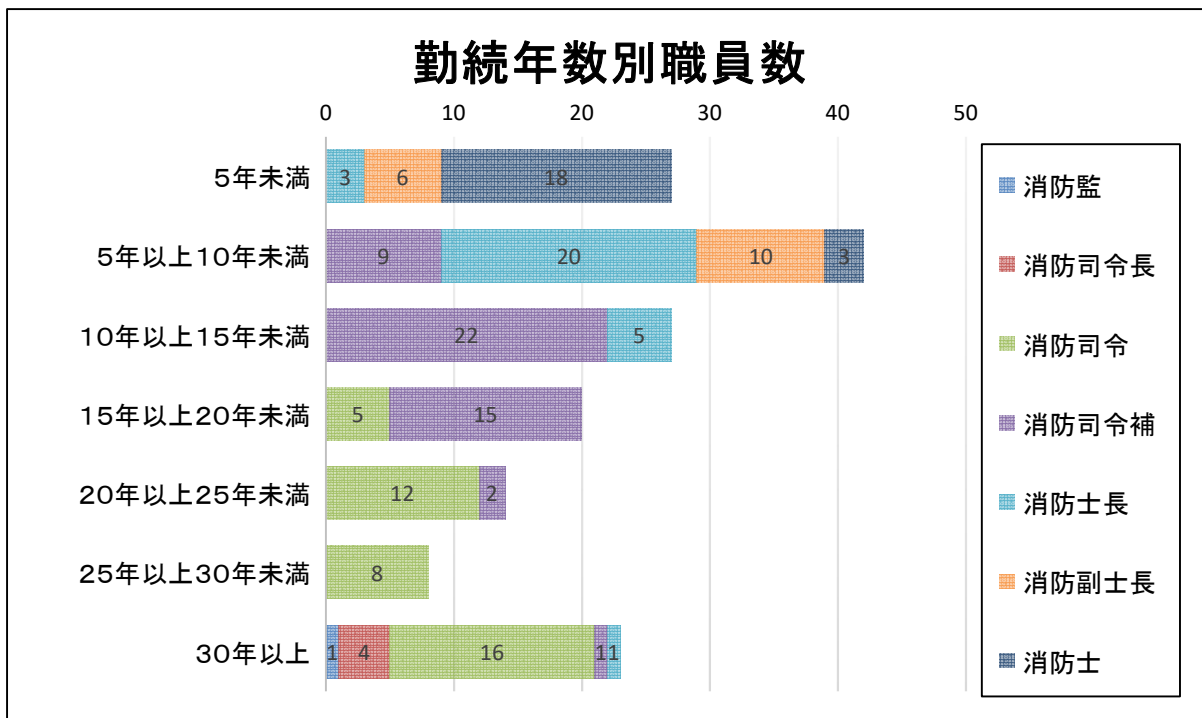
実員の累計比較



2. 職員の勤続年数

R5.4.1現在

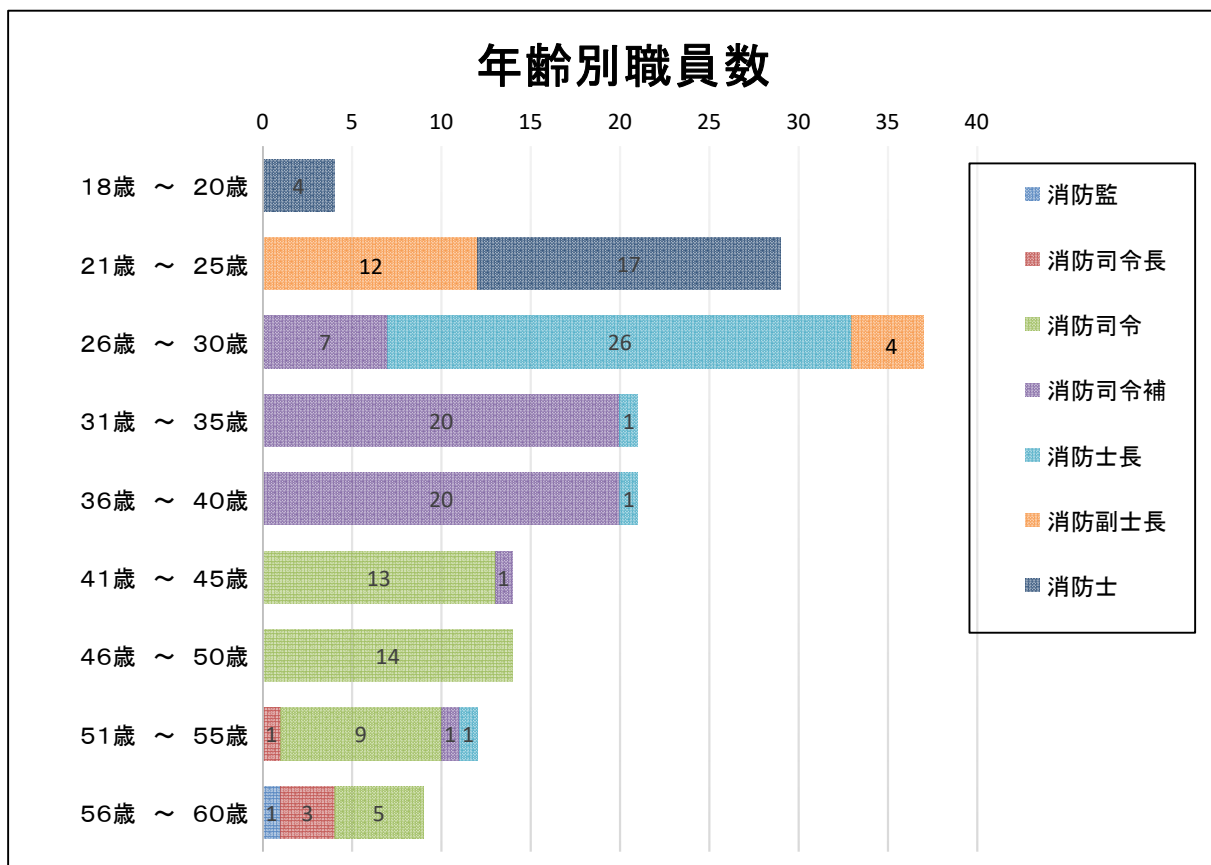
勤続年数 \ 階級別	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他職員	計
5年未満					3	6	18		27
5年以上10年未満				9	20	10	3		42
10年以上15年未満				22	5				27
15年以上20年未満			5	15					20
20年以上25年未満			12	2					14
25年以上30年未満			8						8
30年以上	1	4	16	1	1				23
平均勤続年数	40.0	35.3	26.0	13.5	8.3	5.4	2.0	0.0	14.3



3. 職員の年齢

R5.4.1現在

年齢 \ 階級別	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他職員	計
職員数	1	4	41	49	29	16	21	0	161
18歳～20歳							4		4
21歳～25歳						12	17		29
26歳～30歳				7	26	4			37
31歳～35歳				20	1				21
36歳～40歳				20	1				21
41歳～45歳			13	1					14
46歳～50歳			14						14
51歳～55歳		1	9	1	1				12
56歳～60歳	1	3	5						9
平均年齢	58.0	57.0	48.6	35.3	29.1	25.5	22.0	0.0	35.3



4. 職員の配置状況

R5. 4. 1現在

区分 所属	総 数	勤務 区分	消防監	消防司令長	消防司令		消防司令補		消防士長	消防副士長	消防士	その他の職員
			消防長	次長・参事・署長	課長・副署長 主幹・当務司令	課長補佐・係長 副主幹・所長	主査	主任				
職員数	161		1	4	15	26	24	25	29	16	21	0
本 部	39		1	2	8	10	6	4	3	0	5	0
消防長	1	日	1									
次長	1	日		1								
総務課	8	日			2	2	2	1	1			
予防課	8	日			2	2	2	1	1			
警防課	6	日		1	1	1	2		1			
	8	隔			2	4		2				
救急課	2	日			1	1						
研修中	5	日									5	
南消防署	50			1	4	6	6	8	12	7	6	
本署	3	日		1	2							
	35	隔			2	4	4	6	9	6	4	
久代出張所	12	隔				2	2	2	3	1	2	
北消防署	72			1	3	10	12	13	14	9	10	
本署	2	日		1	1							
	26	隔			2	4	4	3	6	1	6	
清和台出張所	22	隔				2	4	7	4	5		
多田出張所	22	隔				4	4	3	4	3	4	

※市長部局派遣職員 1 名は別計

日：毎日勤務

隔：隔日勤務

5. 再任用職員配置状況

R5.4.1現在

所属 \ 区分	総 数	勤務区分
総 数	0	
本 部		
総 務 課	0	
予 防 課	0	
警 防 課	0	
救 急 課	0	
南消防署		
本 署	0	
北消防署		
本 署	0	

日：毎日勤務 隔：隔日勤務

6. 再任用職員年齢

年齢 \ 勤続年数	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年
6 0 歳					
6 1 歳					
6 2 歳					
6 3 歳					
6 4 歳					

※ 再任用職員に関するデータにあっては、本ページのみとなっており、他ページには計上していません。

7. 職員の教育

(R4年度実績)

種 別	人数	教育日数	講 習 機 関
初任科（第87期）	7	6ヶ月間	兵庫県消防学校
専科教育 救急科	5	38日間	〃
専科教育 救助科	2	22日間	〃
専科教育 火災調査科	2	10日間	〃
専科教育 特殊災害科	2	10日間	〃
専科教育 警防科	2	10日間	〃
幹部教育 中級幹部科	2	7日間	〃
救急救命士養成課程	1	7ヶ月間	〃
惨事ストレス研修	1	2日間	〃
初任者研修（春）	11	5日間	川西市（総務部）
初任者研修（秋）	7	2日間	〃
新任主任研修	4	4日間	〃
新任主査研修	6	4日間	〃
新任課長補佐研修	3	3日間	〃
新任課長研修	2	4日間	〃
阪神地区救急隊員研修会	36	1日間	阪神地区消防長会
近畿救急医学研究会救急隊員部会	8	1日間	近畿救急医学研究会
安全運転管理者講習	3	1日間	兵庫県自家用自動車協会連合会
副安全運転管理者講習	2	1日間	〃
緊急車両指導員養成特別研修	1	2日間	はりま交通研修センター

8. 表彰等の状況

区分 \ 年度	30	R元	R2	R3	R4
職員：消防庁長官 功労章	—	—	—	—	—
〃 永年勤続功労章	1	1	1	1	1
全国消防長会永年勤続章 20年	—	—	—	—	—
〃 30年	2	3	2	4	4
全国消防長会消防特別功労表彰	—	—	—	—	1
全国優良消防職員(全国消防協会)	—	—	1	—	—
兵庫県功労者	—	—	—	—	—
知事功労章	2	3	2	3	3
〃 永年勤続功労章	2	2	1	1	1
〃 家族の賞	2	1	2	1	6
〃 二代消防の賞	—	1	—	—	—
県医師会長表彰	—	—	—	—	—
市長永年勤続職員表彰	2	1	1	1	4
〃 消防功績章	2	2	2	3	3
消防長精勤章	7	3	4	4	4
消防長賞状(団体)	—	—	1	—	—
消防長賞状(個人)	—	—	—	—	1
優良防火対象物	1	1	1	1	1
優良防火管理者	1	1	1	1	1
優良危険物施設	1	1	1	1	1
優良危険物取扱者	1	1	1	1	1
防火安全協会長 優良防火対象物	1	1	1	1	1
優良防火管理者	1	1	1	1	1
優良危険物施設	1	1	1	1	1
優良危険物取扱者	1	1	1	1	1
優良消防職団員	4	4	4	4	4
職員以外：感謝状(消防長)					
消火協力者	—	—	—	—	—
救助協力者	—	—	1	—	—
救命協力者	4	7	—	—	—
消防長賞 防火ポスター	2	2	—	—	—

9. 消防職員の資格取得状況

R5 4.1. 現在

種別	階級別	総数	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	備考
大型自動車運転免許		88	1	4	32	32	10	8	1	免許の重複除く
中型自動車運転免許		43			9	17	14	2	1	
準中型自動車運転免許		9				1	4	3	1	
普通自動車運転免許		17					1	3	13	
救急Ⅱ課程（標準課程・救急科含む）		133	1	4	40	44	23	10	11	
救急救命士		52		1	14	18	9	4	6	
応急手当指導員資格		157	1	4	41	50	29	16	16	
J P T E C（B T L S含む） インストラクター		8			4	3		1		
陸上特殊無線技士		157	1	4	41	50	29	16	16	
航空特殊無線技士		2		1	1					
小型船舶操縦士		23	1	1	12	7	2			
潜水士		69	1	3	28	20	6	6	5	
ガス溶接技能講習		25		4	20		1			
玉掛技能講習		37	1	3	19	14				
小型移動式クレーン技能講習		36	1	3	19	12		1		
足場組立等作業主任者技能講習		3		1	2					
有機溶剤作業主任者技能講習		3			1	2				
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者 技能講習		31	1	4	19	7				
特定化学物質及び四アルキル鉛等 作業主任者技能講習		11		1	9	1				
伐木等業務特別教育		2			1	1				
ロープ高所作業特別教育		3			2	1				
フルハーネス型墜落制止用器具特別教育		2			1	1				
テクニカルロープレスキュー		2			1	1				
スィフトウォーターレスキュー		4			1	3				
予防技術資格者（防火査察）		34			10	15	6	2	1	従 検 事 定 経 合 格 及 者 び
予防技術資格者（消防用設備等）		8			4	3	1			
予防技術資格者（危険物）		7			3	3	1			
危険物取扱者（甲）		0								類 別 の 重 複 除 く
危険物取扱者（乙）		59			20	18	12	5	4	
危険物取扱者（丙）		25	1	3	19	1	1			
消防設備士（甲）		3			2	1				
消防設備士（乙）		18	1		11	3	2		1	
衛生管理者資格		2			2					

10. 相互応援協定等の状況

	締結年月日	協 定 市 町	協 定 名	協 定 内 容
1	S44. 5. 1	池 田 市	消防相互応援協定	火災・救急
2	S54. 6. 7	大阪府中国道沿線市 (大阪4 兵庫3)	中国縦貫道路茨木・宝塚インターチェンジ間における消防相互応援に関する協定	中国道における火災・救急
3	H9 .11. 1	阪神7市1町	災害応急対策活動の相互応援に関する協定	災害全般
4	H23.12.14	伊丹市・宝塚市・猪名川町	伊丹市・宝塚市・川西市・猪名川町消防相互応援協定	火災・救急 救助・その他
5	H25.10.23	兵庫県下市町	兵庫県広域消防相互応援協定	災害全般
6	H26. 1.31	大阪空港周辺15都市 (大阪10 兵庫5)	大阪国際空港周辺都市航空機災害応援協定	航空機災害
7	H27. 4. 1	豊中市・能勢町	豊中市・川西市・能勢町 消防相互応援協定	火災・救急 救助・その他
8	H28. 4. 1	箕 面 市	箕面市・川西市消防相互応援協定	火災・救急 救助・その他
9	H29. 2. 6	兵庫県中国道沿線市10市	中国自動車道のうち兵庫県の区域における消防相互応援協定	中国道における火災・救急
10	H29.12. 6	高槻市・茨木市・箕面市・池田市	新名神高速道路(高槻市～川西市)消防相互応援協定	火災・救急 救助
11	H30. 3.18	宝塚市・猪名川町・西宮市・三田市・神戸市	近畿自動車名古屋神戸線(新名神高速道路)のうち兵庫県の区域における消防相互応援協定	火災・救急 救助・その他
12	R1 . 9. 1	宝塚市・猪名川町	宝塚市、川西市及び猪名川町における消防連携・協力に関する協定	火災・救急 火災原因調査 その他

消 防 予 算

令和５年度の川西市一般会計は、前年度より２．３％減の５６，８５１，０００千円となっています。

各事業分野のうち消防費は、救急隊増隊に向けた久代出張所の仮眠室・消毒室の増床や、高規格救急車の更新に伴う費用などを含む１，７７６，３４５千円を計上しています。

１．年度別市一般会計予算と消防予算（歳出）

区分 年度	一般会計予算額 (千円)	消防費予算額 (千円)	一般会計に対する割合	一世帯当たり 消防費(円)	住民一人当 たり 消防費(円)
元	57,143,000	3,269,032	5.7%	46,710	20,719
２	55,900,000	1,831,362	3.3%	26,034	11,658
３	56,300,000	2,027,984	3.6%	28,717	12,998
４	58,186,000	1,785,810	3.1%	25,151	11,483
５	56,851,000	1,776,345	3.1%	24,873	11,493

２．令和５年度消防費予算概要

(千円)					
区 分	消防費予算額	地 方 債	国県支出金	その他 (特定財源)	一般財源
消防費	1,776,345	123,900	6,861	36,727	1,608,857

3. 令和5年度消防費節別内訳

(千円)

節 別 \ 目 別	0 1 常備消防費	0 2 非常備消防費	0 3 消防施設費	0 4 水 防 費	0 5 災害対策費	合 計
0 1 報 酬	1,829	30,374			3,037	35,240
0 2 給 料	570,107	4,766	9,546	7,730	16,730	608,879
0 3 職員手当等	506,134	4,224	7,495	15,397	15,077	548,327
0 4 共済費	211,422	1,760	3,549	2,590	6,779	226,100
0 5 災害補償費		1				1
0 7 報償費	182	9,805			213	10,200
0 8 旅 費	1,987	191		5	218	2,401
0 9 交際費	45	100				145
1 0 需用費	65,455	7,382	1,485	490	8,021	82,833
1 1 役務費	11,342	70	1,438	121	2,543	15,514
1 2 委託料	9,994		17,301	2,762	12,107	42,164
1 3 使用料及び賃借料	3,105	553		33	3,572	7,263
1 4 工事請負費	28,000					28,000
1 5 原材料費	130		80			210
1 7 備品購入費	38,927	220	51,040		5,031	95,218
1 8 負担金、補助及び交付金	49,927	9,815			12,826	72,568
2 1 補償、補填及び賠償金		1				1
2 6 公課費	819	330	132			1,281
合 計	1,499,405	69,592	92,066	29,128	86,154	1,776,345